



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
東・福

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所
コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 松次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	279,310	16.7	7,136	63.2	8,908	55.1	3,681	27.7
25年3月期	239,282	△3.0	4,371	140.0	5,744	75.2	2,882	113.4
(注) 包括利益	26年3月期		4,175百万円(1.8%)		25年3月期		4,101百万円(193.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.95	-	3.9	4.1	2.6
25年3月期	39.46	-	3.1	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 192百万円 25年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	225,727	94,438	41.1	1,405.38
25年3月期	211,944	95,950	44.8	1,300.23

(参考) 自己資本 26年3月期 92,759百万円 25年3月期 94,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,767	△14,456	4,012	21,668
25年3月期	4,871	△6,103	5,724	19,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		5.00		5.00	10.00	730	25.3	0.8
26年3月期		5.00		8.00	13.00	893	25.0	1.0
27年3月期(予想)		10.00		8.00	18.00		21.2	

(注) 1 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当3円00銭

(注) 2 27年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

期末配当金の内訳 普通配当8円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	16.4	3,300	133.1	3,800	50.1	2,300	54.5	34.85
通 期	300,000	7.4	10,000	40.1	10,700	20.1	5,600	52.1	84.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	66,039,535株	25年3月期	83,005,819株
② 期末自己株式数	26年3月期	36,358株	25年3月期	9,975,440株
③ 期中平均株式数	26年3月期	70,866,212株	25年3月期	73,054,240株

（注）当社は平成25年11月28日付で自己株式を7,000,000株取得し、当該時点で既に所有していた自己株式の一部9,966,284株との合計数16,966,284株を平成25年12月12日付で消却しました。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	259,868	17.0	6,458	114.2	8,112	86.2	4,255	89.1
25年3月期	222,016	△2.5	3,014	950.4	4,355	174.2	2,249	△3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	60.04		-					
25年3月期	30.79		-					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	200,864		78,538		39.1		1,189.58	
25年3月期	193,423		78,947		40.8		1,080.74	

（参考）自己資本 26年3月期 78,538百万円 25年3月期 78,947百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	122,000	12.7	3,200	182.4	3,800	62.5	2,300	62.2	円 銭 34.84
通期	271,000	4.3	8,400	30.1	9,300	14.6	5,000	17.5	75.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や輸出環境の改善を受けて、個人消費や生産が増加し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復してきました。

また、建設業界におきましては、公共事業や住宅建設の増加に加え、民間設備投資にも持ち直しが見られるなど、建設投資は堅調に推移してきました。

このような状況のもと、当社グループは、市場の動向を的確に捉え、省エネルギー・環境関連分野や再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に向けて、営業・技術一体となった提案型の営業活動を展開するとともに、効率的な施工管理体制の整備と徹底した原価低減を推し進めて、採算性の向上に取り組んでまいりました。

さらに、新たな収益基盤の確立をめざし、再生可能エネルギー発電事業や海外での本格的な事業展開を推進するなど、事業領域の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、技術提案による太陽光発電設備工事やリニューアル工事を中心に、工事受注高及び売上高が増加し、利益面におきましても、工事採算性の向上によって、営業利益、経常利益ともに前年同期を大きく上回りました。また、グループ内の不動産販売事業の計画見直しに伴い、特別損失を計上いたしましたが、当期純利益も前年同期を上回りました。

なお、業績の具体的数値は下記の通りであります。

〔連結業績〕

工事受注高	2,931億49百万円	(前年同期比	14.5%増)
売上高	2,793億10百万円	(前年同期比	16.7%増)
営業利益	71億36百万円	(前年同期比	63.2%増)
経常利益	89億8百万円	(前年同期比	55.1%増)
当期純利益	36億81百万円	(前年同期比	27.7%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高は、期首の手持工事高が前連結会計年度に比べ増加した影響に加え、太陽光発電設備工事が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べて、15.5%増加し、2,677億57百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、コスト削減の効果によって工事採算性が向上したことなどから、前連結会計年度に比べて、79.6%増加し、79億8百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は、材料・機器の販売事業が増加したことに加え、新たに太陽光発電事業を開始したことなどから、前連結会計年度に比べて、56.2%増加し、115億52百万円となりました。

セグメント利益は、材料・機器販売事業の売上高の増加などから、前連結会計年度に比べ、32.6%増加し、2億9百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善によって、景気は回復を続けるものと予想されます。

また、電力業界を取り巻く環境は、依然として不透明なまま推移していますが、建設業界におきましては、民間設備投資の増加に加え、東京オリンピック開催決定に伴うインフラ整備や国土強靱化計画による防災・安全対策の加速など、建設需要の拡大が予測されています。

一方で、資材価格の上昇や人手不足に伴う労務費の高騰などを背景に、建設コストの上昇が次第に顕在化しています。

このような事業環境の好転を機に、当社グループは、本年度の経営基本方針に「新たな飛躍に向けた経営基盤の確立」を掲げ、次なるステージに向けて大きく成長・発展するための経営基盤の確立をめざしてまいります。

具体的には、当社グループの主要エリアである九州での安定的かつ確実な成長をめざし、総員営業の徹底やアフターサービスの充実など、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係をより深化させるための取り組みを展開してまいります。また、電力会社の経営効率化が継続されるなかで、電力設備投資の動きに適切に対応し、配電線工事の収益安定化へ向けた構造改革を進めてまいります。

さらに、建設需要の拡大が期待される首都圏での業容拡大をめざし、東京本社の営業・施工体制を整備し、営業力・技術力を一層強化して競争力を高め、利益を重視した営業戦略を徹底してまいります。

このような取り組みを踏まえ、次期（平成27年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

	〔連結業績〕	〔個別業績〕
工事受注高	3,000億円 (対当期比 2.3%増)	2,810億円 (対当期比 1.3%増)
売上高	3,000億円 (対当期比 7.4%増)	2,710億円 (対当期比 4.3%増)
営業利益	100億円 (対当期比 40.1%増)	84億円 (対当期比 30.1%増)
経常利益	107億円 (対当期比 20.1%増)	93億円 (対当期比 14.6%増)
当期純利益	56億円 (対当期比 52.1%増)	50億円 (対当期比 17.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、手持工事の増加に伴い、未成工事支出金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億61百万円増加し、1,139億73百万円となりました。

固定資産は、太陽光発電設備への投資に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ100億21百万円増加し、1,117億54百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ137億83百万円増加し、2,257億27百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、手持工事の増加に伴い、未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億38百万円増加し、923億53百万円となりました。

固定負債は、企業年金掛金拠出に伴う退職給付に係る負債の減少はあったものの、太陽光発電設備への投資に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ92億56百万円増加し、389億35百万円となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ152億95百万円増加し、1,312億89百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の計上があったものの、配当金の支払に加え、自己株式の取得による減少から、前連結会計年度末に比べ、15億11百万円減少し、944億38百万円となりました。

なお、自己株式の消却により、利益剰余金と自己株式が同額（85億19百万円）減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億98百万円増加し、216億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、127億67百万円（前連結会計年度比78億96百万円の収入額の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、工事債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、144億56百万円（前連結会計年度比83億53百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に太陽光発電設備の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40億12百万円（前連結会計年度比17億11百万円の収入の減少）となりました。

これは、主に太陽光発電設備に関連する投資に伴う長期借入金の増加によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	41.7	47.0	44.8	41.1
時価ベースの自己資本比率（％）	17.7	18.2	14.3	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	33.8	1.4	3.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.6	58.3	14.0	30.0

（注）各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率（％）	：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率（％）	：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元を努めることとしております。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用い、新規事業の開拓や人材開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行ってまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成26年3月期の連結業績を踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり5円の普通配当に3円の特別配当を加えた1株当たり8円とさせていただきます。

この結果、当期の年間配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金の5円と合わせ、1株当たり13円となります。

次に、次期（平成27年3月期）の配当金につきましては、今後の業績見通し等を勘案し、普通配当を1株当たり16円に増額することといたします。さらに、当社は本年12月1日をもちまして創立70周年を迎えますことから、中間配当において、1株当たり2円の記念配当を実施する予定であります。

これにより、中間配当金は1株当たり8円に記念配当2円を加えた10円、期末配当金は1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり18円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社新エネルギー企画は、連結子会社でありました株式会社ウインドテラ発電所、五島玉之浦風力発電株式会社及び株式会社ウィングランドを吸収合併し、九電工新エネルギー株式会社に名称を変更しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社福東電設は、連結子会社でありました株式会社福設を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社筑後電設は、連結子会社でありました株式会社筑南電設を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社大分電設は、連結子会社でありました株式会社豊洋電設及び株式会社設備サービス大分を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社宮栄電設は、連結子会社でありました株式会社宮日設備を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社肥後設備は、連結子会社でありました株式会社熊本北電設を

吸収合併し、株式会社肥後熊北総合設備に名称を変更しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社有明電設は、連結子会社でありました佐賀設備工業株式会社を吸収合併しました。

平成25年4月18日に、太陽光発電事業を行うため、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合に出資し、連結の範囲に含めました。

平成25年5月14日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社志布志メガソーラー発電を設立し、連結の範囲に含めました。

平成25年5月31日に、シンガポール共和国に所在するAsia Projects Engineering Pte Ltdの株式の一部を取得したことにより連結子会社となりました。

平成25年10月2日に、連結子会社であります株式会社長営電設は、株式会社チョーエイに名称を変更しました。

これにより連結子会社が36社、非連結子会社が7社となりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアブルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客さまの信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全員の夢や希望、想いを込めた「未来図」を描き、2030年を目処とする将来ビジョン『ありたい姿』を策定いたしました。

その実現に向けた第一歩として、2010年度から2014年度までの中期経営計画においては、『高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立』をメインテーマに、以下の重点課題に取り組んでまいりました。

1. 高収益体制の再構築
2. 拡大再生産の実践
3. 未来につなぐ人づくり
4. 地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり
5. 財務体質の強化

計画の最終年度となる本年度は、本計画で策定した実行施策の総仕上げを行うとともに、各課題に対する取り組みの成果を検証・評価して、次期中期経営計画を策定し、新たな成長戦略を確実に推進するための諸施策を展開いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,589	21,679
受取手形・完成工事未収入金等	75,295	74,104
有価証券	263	167
未成工事支出金	7,550	9,406
不動産事業支出金	1,075	65
商品	231	693
材料貯蔵品	554	578
繰延税金資産	2,909	2,954
その他	2,745	4,327
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	110,211	113,973
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	60,567	61,341
機械、運搬具及び工具器具備品	15,953	26,862
リース資産	4,953	5,630
土地	26,942	27,354
建設仮勘定	495	667
減価償却累計額	△40,427	△43,890
有形固定資産合計	68,485	77,966
無形固定資産		
のれん	15	2,389
その他	1,306	1,359
無形固定資産合計	1,322	3,749
投資その他の資産		
投資有価証券	22,912	23,655
長期貸付金	365	295
退職給付に係る資産	-	103
繰延税金資産	6,064	3,725
その他	3,513	3,150
貸倒引当金	△930	△894
投資その他の資産合計	31,924	30,037
固定資産合計	101,732	111,754
資産合計	211,944	225,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,598	66,988
短期借入金	7,758	3,425
未払法人税等	870	835
未成工事受入金	8,047	13,696
工事損失引当金	539	1,394
その他	6,500	6,012
流動負債合計	86,315	92,353
固定負債		
長期借入金	5,040	18,961
リース債務	2,248	1,977
退職給付引当金	20,584	-
退職給付に係る負債	-	16,182
役員退職慰労引当金	138	154
その他	1,667	1,660
固定負債合計	29,678	38,935
負債合計	115,994	131,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	82,260	76,691
自己株式	△4,420	△19
株主資本合計	93,631	92,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,578
為替換算調整勘定	△51	153
退職給付に係る調整累計額	-	△1,435
その他の包括利益累計額合計	1,325	296
少数株主持分	994	1,679
純資産合計	95,950	94,438
負債純資産合計	211,944	225,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	231,888	267,757
その他の事業売上高	7,394	11,552
売上高合計	239,282	279,310
売上原価		
完成工事原価	211,150	243,746
その他の事業売上原価	6,464	10,084
売上原価合計	217,615	253,831
売上総利益		
完成工事総利益	20,737	24,010
その他の事業総利益	929	1,467
売上総利益合計	21,667	25,478
販売費及び一般管理費		
	17,295	18,342
営業利益		
	4,371	7,136
営業外収益		
受取利息	47	67
受取配当金	192	710
持分法による投資利益	89	192
投資事業組合運用益	68	125
受取賃貸料	335	335
受取保険金及び配当金	441	418
その他	666	443
営業外収益合計	1,841	2,292
営業外費用		
支払利息	349	398
割増退職金	65	84
その他	53	38
営業外費用合計	468	520
経常利益		
	5,744	8,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	102	35
国庫補助金	1,599	-
投資有価証券売却益	32	363
その他	1	56
特別利益合計	1,735	455
特別損失		
固定資産処分損	101	92
固定資産圧縮損	1,599	-
減損損失	238	225
投資有価証券評価損	368	47
不動産事業支出金評価損	-	1,072
その他	149	5
特別損失合計	2,456	1,444
税金等調整前当期純利益	5,023	7,919
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,215
法人税等調整額	971	2,939
法人税等合計	2,107	4,155
少数株主損益調整前当期純利益	2,916	3,764
少数株主利益	33	83
当期純利益	2,882	3,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,916	3,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,185	209
為替換算調整勘定	1	204
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	1,184	411
包括利益	4,101	4,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,064	4,055
少数株主に係る包括利益	36	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	80,111	△4,285	91,616
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			2,882		2,882
自己株式の取得				△134	△134
その他			△1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,148	△134	2,014
当期末残高	7,901	7,889	82,260	△4,420	93,631

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	195	△52	143	959	92,720
当期変動額					
剰余金の配当					△731
当期純利益					2,882
自己株式の取得					△134
その他					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,180	1	1,181	34	1,216
当期変動額合計	1,180	1	1,181	34	3,230
当期末残高	1,376	△51	1,325	994	95,950

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	82,260	△4,420	93,631
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△4,119	△4,119
自己株式の消却		△8,519		8,519	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8,519	△8,519		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,568	4,400	△1,168
当期末残高	7,901	7,889	76,691	△19	92,462

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,376	△51	—	1,325	994	95,950
当期変動額						
剰余金の配当						△730
当期純利益						3,681
自己株式の取得						△4,119
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	202	204	△1,435	△1,028	685	△343
当期変動額合計	202	204	△1,435	△1,028	685	△1,511
当期末残高	1,578	153	△1,435	296	1,679	94,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,023	7,919
減価償却費	3,631	4,305
減損損失	238	225
不動産事業支出金評価損	-	1,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,417	△35
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,806	-
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当 金の増減額(△は減少)	-	△6,780
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△554	854
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
受取利息及び受取配当金	△239	△778
支払利息	349	398
為替差損益(△は益)	△43	△28
持分法による投資損益(△は益)	△89	△192
固定資産圧縮損	1,599	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△69	56
有形固定資産除却損	75	1
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は 益)	368	47
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は 益)	△32	△363
売上債権の増減額(△は増加)	△9,128	2,120
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,604	△1,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	149	△485
仕入債務の増減額(△は減少)	4,692	3,830
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,966	5,326
長期未払金の増減額(△は減少)	△18	△168
未払又は未収消費税等の増減額	1,443	△1,060
その他	2,236	△506
小計	5,759	13,840
利息及び配当金の受取額	239	749
利息の支払額	△349	△398
法人税等の支払額	△777	△1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,871	12,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△411	△10
定期預金の払戻による収入	399	457
有形固定資産の取得による支出	△6,111	△12,815
有形固定資産の売却による収入	372	292
投資有価証券の取得による支出	△1,153	△1,356
投資有価証券の売却による収入	902	1,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,147
長期貸付けによる支出	△427	-
長期貸付金の回収による収入	485	59
その他	△160	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△14,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,546	△6,731
長期借入れによる収入	5,000	17,110
長期借入金の返済による支出	△137	△790
自己株式の取得による支出	△134	△4,119
少数株主からの払込みによる収入	-	219
配当金の支払額	△730	△733
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△815	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,724	4,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,494	2,498
現金及び現金同等物の期首残高	14,675	19,169
現金及び現金同等物の期末残高	19,169	21,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社新エネルギー企画については、連結子会社でありました株式会社ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電株式会社及び株式会社ウィングランドを吸収合併し、九電工新エネルギー株式会社に変更しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社福東電設は、連結子会社でありました株式会社福設を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社筑後電設は、連結子会社でありました株式会社筑南電設を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社大分電設は、連結子会社でありました株式会社豊洋電設及び株式会社設備サービス大分を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社宮栄電設は、連結子会社でありました株式会社宮日設備を吸収合併しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社肥後設備は、連結子会社でありました株式会社熊北電設を吸収合併し、株式会社肥後熊北総合設備に変更しました。

平成25年4月1日に、連結子会社であります株式会社有明電設は、連結子会社でありました佐賀設備工業株式会社を吸収合併しました。

平成25年4月18日に、太陽光発電事業を行うため、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合に出資し、連結の範囲に含めました。

平成25年5月14日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社志布志メガソーラー発電を設立し、連結の範囲に含めました。

平成25年5月31日に、シンガポール共和国に所在するAsia Projects Engineering Pte Ltdの株式の一部を取得したことにより連結子会社となりました。

これにより連結子会社が36社、非連結子会社が7社となりました。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が22億21百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14億35百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた13億22百万円は、「のれん」15百万円、「その他」13億6百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「役員賞与引当金」13百万円、「その他」64億86百万円は、「その他」65億円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた33百万円は、「投資有価証券売却益」32百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△10百万円、「その他」22億46百万円は、「その他」22億36百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	231,888	7,394	239,282	-	239,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	587	16,824	17,412	△17,412	-
計	232,475	24,219	256,694	△17,412	239,282
セグメント利益	4,403	157	4,561	△189	4,371
その他の項目					
減価償却費	2,907	759	3,667	△35	3,631
のれんの償却額	-	7	7	-	7

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっていません。
3. セグメント利益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	267,757	11,552	279,310	-	279,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,642	19,538	29,181	△29,181	-
計	277,400	31,091	308,491	△29,181	279,310
セグメント利益	7,908	209	8,117	△981	7,136
その他の項目					
減価償却費	3,004	1,371	4,376	△70	4,305
のれんの償却額	246	7	254	-	254

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっていません。
3. セグメント利益の調整額△981百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,300.23円	1株当たり純資産額	1,405.38円
1株当たり当期純利益	39.46円	1株当たり当期純利益	51.95円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,950	94,438
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,956	92,759
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	994	1,679
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	66,039
普通株式の自己株式数(千株)	9,975	36
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	73,030	66,003

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,882	3,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,882	3,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,054	70,866

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、21.75円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,403	15,761
受取手形	7,254	7,518
電子記録債権	-	126
完成工事未収入金	50,324	49,091
ファクタリング債権	13,093	11,705
有価証券	254	152
未成工事支出金	5,773	7,181
材料貯蔵品	371	373
前払費用	330	331
繰延税金資産	2,358	2,443
短期貸付金	5,202	2,136
その他	1,910	3,127
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	103,257	99,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,470	49,652
減価償却累計額	△23,056	△24,083
建物(純額)	26,414	25,568
構築物	4,002	3,981
減価償却累計額	△2,979	△3,096
構築物(純額)	1,023	884
機械及び装置	2,778	4,588
減価償却累計額	△2,510	△2,457
機械及び装置(純額)	268	2,130
車両運搬具	97	101
減価償却累計額	△93	△96
車両運搬具(純額)	3	4
工具器具・備品	5,487	5,428
減価償却累計額	△4,696	△4,768
工具器具・備品(純額)	790	659
土地	23,137	23,309
リース資産	4,084	4,590
減価償却累計額	△1,884	△2,622
リース資産(純額)	2,200	1,968
建設仮勘定	471	287
有形固定資産合計	54,308	54,812
無形固定資産		
ソフトウェア	637	1,143
電話加入権	93	93
その他	511	55
無形固定資産合計	1,243	1,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,982	16,339
関係会社株式	2,526	7,095
その他の関係会社有価証券	7	-
出資金	18	18
関係会社出資金	50	512
長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	8,933	17,768
破産更生債権等	340	312
長期前払費用	84	106
繰延税金資産	5,541	2,074
その他	2,604	2,177
貸倒引当金	△1,488	△1,592
投資その他の資産	34,614	44,822
固定資産合計	90,166	100,927
資産合計	193,423	200,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,734	8,794
電子記録債務	-	2,542
工事未払金	46,142	45,875
短期借入金	7,500	2,419
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	10,589	11,636
リース債務	761	778
未払金	2,008	934
未払費用	1,264	1,415
未払法人税等	568	173
未成工事受入金	6,720	11,775
預り金	985	1,289
前受収益	40	33
営業外支払手形	201	-
工事損失引当金	477	1,117
その他	138	307
流動負債合計	88,132	89,094
固定負債		
長期借入金	5,000	18,941
リース債務	1,841	1,559
長期未払金	238	69
退職給付引当金	19,069	12,432
資産除去債務	-	43
その他	194	185
固定負債合計	26,344	33,231
負債合計	114,476	122,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,601	2,588
特別償却準備金	34	1,260
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	5,048	△1,159
利益剰余金合計	66,204	61,210
自己株式	△4,413	△12
株主資本合計	77,583	76,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,549
評価・換算差額等合計	1,364	1,549
純資産合計	78,947	78,538
負債純資産合計	193,423	200,864

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	221,531	258,901
兼業事業売上高	485	967
売上高合計	222,016	259,868
売上原価		
完成工事原価	204,932	238,374
兼業事業売上原価	391	876
売上原価合計	205,324	239,250
売上総利益		
完成工事総利益	16,598	20,527
兼業事業総利益	93	90
売上総利益合計	16,692	20,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302	302
執行役員報酬	559	510
従業員給料手当	5,949	6,058
退職給付費用	389	379
法定福利費	913	957
福利厚生費	419	443
修繕維持費	85	144
事務用品費	195	222
通信交通費	501	524
動力用水光熱費	124	125
調査研究費	453	527
広告宣伝費	331	447
貸倒引当金繰入額	98	△9
交際費	423	486
寄付金	36	50
地代家賃	640	641
減価償却費	890	828
租税公課	354	470
保険料	9	11
雑費	998	1,036
販売費及び一般管理費合計	13,677	14,160
営業利益	3,014	6,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	162	204
有価証券利息	29	41
受取配当金	273	772
投資事業組合運用益	68	125
受取賃貸料	368	366
受取保険金及び配当金	432	288
その他	451	346
営業外収益合計	1,785	2,144
営業外費用		
支払利息	333	381
割増退職金	65	84
その他	45	25
営業外費用合計	444	490
経常利益	4,355	8,112
特別利益		
固定資産売却益	102	29
投資有価証券売却益	32	363
特別利益合計	134	392
特別損失		
固定資産処分損	112	94
減損損失	238	225
関係会社株式評価損	-	100
関係会社貸倒引当金繰入額	13	133
その他	526	53
特別損失合計	889	606
税引前当期純利益	3,600	7,898
法人税、住民税及び事業税	524	338
法人税等調整額	825	3,304
法人税等合計	1,350	3,642
当期純利益	2,249	4,255

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	2,586	—	58,519	3,580
当期変動額						
剰余金の配当						△731
圧縮記帳積立金の取崩			△33			33
圧縮記帳積立金の積立			48			△48
特別償却準備金の積立				34		△34
当期純利益						2,249
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	15	34	—	1,467
当期末残高	7,901	7,889	2,601	34	58,519	5,048

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,278	76,199	197	76,397
当期変動額				
剰余金の配当		△731		△731
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
当期純利益		2,249		2,249
自己株式の取得	△134	△134		△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,166	1,166
当期変動額合計	△134	1,383	1,166	2,549
当期末残高	△4,413	77,583	1,364	78,947

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,601	34	58,519	5,048
当期変動額							
剰余金の配当							△730
圧縮記帳積立金の 取崩				△31			31
圧縮記帳積立金の 積立				18			△18
特別償却準備金の 取崩					△4		4
特別償却準備金の 積立					1,230		△1,230
当期純利益							4,255
自己株式の取得							
自己株式の消却			△8,519				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8,519				△8,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△13	1,226	—	△6,207
当期末残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,159	△1,159

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,413	77,583	1,364	78,947
当期変動額				
剰余金の配当		△730		△730
圧縮記帳積立金の 取崩		—		—
圧縮記帳積立金の 積立		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 積立		—		—
当期純利益		4,255		4,255
自己株式の取得	△4,119	△4,119		△4,119
自己株式の消却	8,519	—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			185	185
当期変動額合計	4,400	△594	185	△408
当期末残高	△12	76,988	1,549	78,538

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

部門別	前連結会計年度(24.4~25.3)		当連結会計年度(25.4~26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	48,787	20.4	46,626	16.7	△2,161	△4.4
屋内線工事	119,916	50.1	149,988	53.7	30,071	25.1
空調管工事	63,184	26.4	71,142	25.5	7,958	12.6
設備工事業計	231,888	96.9	267,757	95.9	35,869	15.5
その他の事業	7,394	3.1	11,552	4.1	4,158	56.2
合計	239,282	100	279,310	100	40,027	16.7

②工事受注高

部門別	前連結会計年度(24.4~25.3)		当連結会計年度(25.4~26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	48,706	19.0	46,720	15.9	△1,985	△4.1
屋内線工事	143,416	56.0	164,754	56.2	21,337	14.9
空調管工事	63,860	25.0	81,674	27.9	17,813	27.9
合計	255,983	100	293,149	100	37,165	14.5

③期末手持工事高

部門別	前連結会計年度(25.3)		当連結会計年度(26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	417	0.4	512	0.4	94	22.7
屋内線工事	74,071	68.5	89,143	64.1	15,071	20.3
空調管工事	33,571	31.1	49,275	35.5	15,704	46.8
合計	108,060	100	138,930	100	30,869	28.6

④次期(27年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	47,000	47,000
屋内線工事	160,000	173,000
空調管工事	83,000	80,000
設備工事業計	290,000	300,000
その他の事業	10,000	
合計	300,000	

【個別実績】

①売上高

部門別	前事業年度(24.4~25.3)		当事業年度(25.4~26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,370	21.3	45,217	17.4	△2,153	△4.5
屋内線工事	114,076	51.4	148,708	57.2	34,631	30.4
空調管工事	60,084	27.1	64,976	25.0	4,892	8.1
計	221,531	99.8	258,901	99.6	37,370	16.9
兼業事業売上高	485	0.2	967	0.4	482	99.3
合計	222,016	100	259,868	100	37,852	17.0

②工事受注高

部門別	前事業年度(24.4~25.3)		当事業年度(25.4~26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,252	19.1	45,347	16.4	△1,905	△4.0
屋内線工事	139,764	56.6	159,220	57.4	19,455	13.9
空調管工事	59,868	24.3	72,755	26.2	12,887	21.5
合計	246,885	100	277,323	100	30,437	12.3

③期末手持工事高

部門別	前事業年度(25.3)		当事業年度(26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	293	0.3	424	0.3	130	44.6
屋内線工事	73,962	69.6	84,474	67.8	10,512	14.2
空調管工事	31,944	30.1	39,723	31.9	7,778	24.4
合計	106,200	100	124,622	100	18,421	17.3

④得意先別完成工事高

得意先	前事業年度(24.4~25.3)		当事業年度(25.4~26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力株	46,684	21.1	42,978	16.6	△3,705	△7.9
一般得意先	174,846	78.9	215,923	83.4	41,076	23.5
合計	221,531	100	258,901	100	37,370	16.9

⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度(24.4~25.3)		当事業年度(25.4~26.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力株	46,437	18.8	42,928	15.5	△3,509	△7.6
一般得意先	200,448	81.2	234,395	84.5	33,946	16.9
合計	246,885	100	277,323	100	30,437	12.3

⑥次期(27年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	46,000	46,000
屋内線工事	150,000	165,000
空調管工事	74,000	70,000
計	270,000	281,000
兼業事業売上高	1,000	
合計	271,000	